



(財)財務会計基準機構会員

平成20年3月期 決算短信

平成20年4月28日

上場会社名 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社
コード番号 8698

上場取引所 東証一部

URL <http://www.monexbeans.net/>

代表者(役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 松本 大

問合せ先責任者(役職名) 経営管理部長 (氏名) 上田 雅貴 TEL (03)6212-3750

定時株主総会開催予定日 平成20年6月21日 配当支払開始予定日 平成20年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	30,497 △8.3	26,988 △13.2	13,016 △21.4	12,811 △23.2	7,206 △24.4
19年3月期	33,244 △15.2	31,099 △17.8	16,559 △34.2	16,688 △33.1	9,534 △30.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率
	円 銭	円 銭	%
20年3月期	3,080 54	- -	15.5
19年3月期	4,066 46	- -	21.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △180百万円 19年3月期 △30百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	335,016	45,554	13.6	19,664 53
19年3月期	379,988	47,562	12.5	20,253 41

(参考) 自己資本 20年3月期 45,418百万円 19年3月期 47,487百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	27,369	△11,240	△6,597	47,106
19年3月期	25,531	△1,252	△34,206	37,131

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	0 00	2,900 00	2,900 00	6,799	71.3	15.3
20年3月期	900 00	650 00	1,550 00	3,611	50.3	7.8
21年3月期(予想)	未定	未定	未定		未定	

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券ビジネスは、株式市況の影響を大きく受け、業績予想が困難であるため将来の業績予想は開示しておりません。

なお、営業収益、純営業収益、経常利益、証券子会社における株式の約定件数などにつきましては、月次実績を別途開示しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有

（注）詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 2,344,687株 19年3月期 2,344,687株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 35,002株 19年3月期 1株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万	%	百万	%	百万	%	百万	%
20年3月期	12,173	△3.3	10,722	△5.1	10,608	△6.6	10,345	△8.2
19年3月期	12,584	189.7	11,299	228.6	11,359	233.3	11,273	230.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	4,422	53	—	—
19年3月期	4,807	94	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	52,504	38,057	72.5	16,477	38
19年3月期	38,732	38,178	98.6	16,282	95

(参考) 自己資本 20年3月期 38,057百万円 19年3月期 38,178百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度（平成19年4月から平成20年3月まで）の国内株式市場は、4月に17,000円台で始まった日経平均株価が堅調に推移し、6月には18,000円台となりましたが、原油高や米国経済の減速懸念による先行き警戒感から、8月以降は下落傾向が続き、3月末には12,000円台となりました。

また当事業年度の東京、大阪、名古屋およびジャスダックの四証券取引所の一営業日あたり平均個人売買代金は、4月から8月にかけて約1兆円から1兆2千億円の間で推移していましたが、9月以降は減少傾向にあり、3月は約7千4百億円となりました。

このような環境の下、主力である株式委託業務に加え、投資信託や債券の販売などに注力し、収益源の多様化を進めました。当事業年度末におけるマネックス証券の口座数は834,931口座（前期末比84,567口座増）となりましたが、国内株式市場が下落した影響を受け、預かり資産は17,520億円（同3,755億円減）となりました。

(受入手数料)

当事業年度の受入手数料は合計で21,544百万円（前期比15.1%減）となりました。

① 委託手数料

株式の売買代金が減少した影響を受け、委託手数料は16,104百万円（同21.9%減）となりました。

② 引受・売出手数料

34社の新規公開株式の引受を行いました。引受・売出手数料は111百万円（同74.5%減）となりました。

③ 募集・売出しの取扱手数料

BRICs諸国等の株式を投資対象とした投資信託の販売が好調に推移しました。この結果、募集・売出しの取扱手数料は1,074百万円（同17.7%増）となりました。

④ その他の受入手数料

投資信託の預かり残高が順調に増加し、投資信託の代行手数料は1,523百万円（同71.4%増）となりました。また、外国為替保証金取引の手数料は2,141百万円（同16.7%増）となりました。この結果、その他の受入手数料は4,254百万円（同24.6%増）となりました。

(トレーディング損益)

当事業年度のトレーディング損益は143百万円（同18.2%増）となりました。主な収益は外貨建債券の販売によるものです。

(金融収益)

当事業年度末の信用取引残高は、売建と買建の合計で1,190億円（前期末比643億円減）でありました。その結果、信用取引収益は5,393百万円（前期比10.6%減）にとどまったものの、株券貸借取引関連の金融収益が増加したことから、金融収益合計は8,576百万円（同15.3%増）となりました。

一方で株券貸借取引に伴う金融費用も増加したため、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は5,067百万円（同4.3%減）となりました。

以上の結果、営業収益は30,497百万円（同8.3%減）、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は26,988百万円（同13.2%減）となりました。

(販売費及び一般管理費)

株式の売買代金の減少に伴い、支払手数料・取引所協会費は1,619百万円（同6.0%減）となりました。また、広告宣伝費は新聞広告の削減などにより954百万円（同54.1%減）となりました。一方、新商品の導入等に伴い事務委託費は3,898百万円（同5.4%増）となりました。これらの結果、販売費及び一般管理費の合計は13,971百万円（同3.9%減）となりました。

以上の結果、営業利益は13,016百万円（同21.4%減）、経常利益は12,811百万円（同23.2%減）となりました。

(その他)

特別損失336百万円（同11.0%減）の主な内訳は、証券取引責任準備金繰入305百万円（同18.1%減）でありました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は12,620百万円（同22.8%減）、当期純利益は7,206百万円（同24.4%減）となりました。

次期につきましては、引き続き将来の株式市況の変化にも耐えうる収益構造を実現するために、外国為替保証金取引、債券、オルタナティブ投資商品など商品・サービスの強化を進めてまいります。その一環として平成20年4月1日付でトウキョウフォレックス株式会社の株式を90%取得し、連結子会社といたしました。また、海外での事業展開を視野に入れており、長期的に安定した収益の確保に努めます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、投資有価証券が増加したものの、信用取引資産が減少したことにより、335,016百万円（前期末比44,972百万円減）となりました。

負債につきましては、信用取引負債の減少などにより、289,462百万円（同42,964百万円減）となりました。純資産は45,554百万円（同2,007百万円減）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローは営業活動による収入27,369百万円（前期は25,531百万円の収入）、投資活動による支出11,240百万円（同1,252百万円の支出）および財務活動による支出6,597百万円（同34,206百万円の支出）でありました。また、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額は447百万円でありました。この結果、当事業年度末の現金及び現金同等物は47,106百万円（前期末比9,974百万円増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動により取得した資金は、27,369百万円になりました。

税金等調整前当期純利益12,620百万円、分離保管預金の減少24,530百万円などにより資金を取得する一方、金銭の信託の増加35,000百万円などにより資金を使用しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動のため使用した資金は、11,240百万円になりました。

有価証券の償還による収入10,199百万円により資金を取得する一方、有価証券の取得12,388百万円、投資有価証券の取得6,165百万円などにより資金を使用しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動により使用した資金は、6,597百万円となりました。

社債の発行による収入40,937百万円により資金を取得する一方、社債の償還による支出28,000百万円、配当金の支払8,875百万円および短期借入金の純減8,650百万円などにより資金を使用しました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は平成20年3月期より、中間配当を実施しております。当期は900円の中間配当を既に実施しておりますので、期末配当金650円（予定）と合わせた年間の1株当たり配当金は1,550円となる予定です。

当社株式の配当性向の目標は、連結当期純利益の50%程度としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。なお、ここに記載の項目は当社が現状で認識しているものに限定されており、すべてのリスク要因が網羅されているわけではありません。

①法的規制について

(i) 金融商品取引業者登録について

子会社のマネックス証券は、旧証券取引法の下で証券業を営むために必要とされる内閣総理大臣の登録を受けており、平成19年9月30日に施行された金融商品取引法の下でも、従来の証券業に相当する業務を営む金融商品取引業者としての登録を受けています。

内閣総理大臣は、金融商品取引業者が金融商品取引業またはこれに付随する業務に関し、法令等に違反した場合には、当該金融商品取引業者の登録または認可の取り消し、業務停止等の行政処分を出すことができる監督・規制権限を有しています。

マネックス証券においては、これらの事由に該当する事実はないと認識しておりますが、仮に該当する事実が発生し、登録取消等の事態が発生した場合には当社グループの事業の継続性および業績に重大な影響を与える可能性があります。

(ii) 自己資本規制比率について

金融商品取引業者には、金融商品取引法および金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、自己資本規制比率の制度が設けられています。自己資本水準を維持できなかった場合には、金融商品取引業者登録が取り消される場合があります。また、高い水準の自己資本が必要であるマネックス証券の事業の一部（引受業務等）について制限を受けたり、業務の停止を求められたりする可能性があります。

(iii) 金融商品販売等に関する法律、消費者契約法について

金融商品の販売等に関する法律（金融商品販売法）は、金融商品の販売等に際しての顧客の保護を図るため、金融商品販売業者等の説明義務およびかかる説明義務を怠ったことにより顧客に生じた損害の賠償責任ならびに金融商品販売業者等が行う金融商品の販売等に係る勧誘の適正の確保のための措置について定めています。

消費者契約法は、消費者契約における消費者と事業者との間に存在する構造的な情報の質および量ならびに交渉力の格差に着目し、一定の場合に、消費者が契約の効力を否定することができる旨を規定しています。

当社グループでは、金融商品販売等に関する法律、および消費者契約法を遵守した業務展開を図っているものと認識しておりますが、上記法令に適合していないと認められる事象が発生し、顧客から当該事象を理由として訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営に支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(iv) 今後の法的規制の変更について

金融商品取引等に関連する法的規制は、今後も、より広範な規制内容へと変更される可能性があります。

かかる規制内容の変更に伴う追加コストの発生、あるいは責任範囲の拡大があった場合には、当社グループの各種業務・財務方針や当社グループの顧客の取引動向に影響を与える可能性もあり、適時適切な対応がとれない場合には、当社グループの事業に支障をきたし、ひいては当社グループの競争力低下や業績に影響を与える可能性があります。

②株式市況等の影響について

当社グループにおいて、収益の大部分は委託手数料が占めています。平成20年3月期連結会計年度において、純営業収益のうち約59.7%が委託手数料でした。過去において、マネックス証券の顧客による売買注文数、さらには日本における個人投資家の売買取引量は、株式市況等の影響を受け、大きく増減しました。

株式市場における個人投資家の売買動向は予測困難であることから、当社の過去の業績評価や将来予測も困難であり、またそうした予測の難しさが当社株価の変動を招く可能性もあります。

特に、当社グループは主に日本国内で事業を展開しており、日本の株式市場が長期下降傾向を示した場合には、当社の収益および当社の成長見通しに影響を与える可能性があります。

③事業の拡大戦略について

当社グループは、商品・サービスの拡充等による事業拡大戦略をとっております。事業の拡大にあたっては、専門知識を有する人材の確保やシステム等のインフラ整備の必要があり、これら人材の確保やインフラ整備が適

切に行えず、またはコストの増大につながるといった可能性があります。さらには、新商品・サービスの提供内容やタイミングが顧客に受け入れられない可能性もあります。また、海外での事業展開も視野に入れており、国内外含めた事業活動の拡大により当社グループが現段階では予測できないリスクに直面する可能性があり、これらリスクを当社グループが克服し、新しい事業分野において競合他社より優位に立てるとの保証はありません。加えて、当社グループが行おうとするビジネスモデルや業務方法に関し、当社グループの事業計画が現段階では予測できない法的制約を受ける可能性もあります。

④信用取引について

マネックス証券が取り扱う信用取引では、顧客に対する信用供与が発生し、株式市況の変動によっては顧客に対する信用リスクが顕在化する可能性があります。マネックス証券においては顧客による取引の仕組の理解やリスク管理を促すための努力を重ねており、また過去の取引や市場動向に基づきリスクの特定とモニタリングを行っておりますが、担保有価証券を処分した場合に不足金が生じるケースにおいて顧客への信用取引貸付金を十分回収できない可能性があり、その場合には当社の収益に影響を与える可能性があります。

⑤引受業務について

マネックス証券では、主幹事業にも積極的に取り組んでおりますが、マネックス証券の引受責任株数増加によりリスクが増大する可能性があります。

⑥個人情報の保護について

当社グループの事業展開上、個人情報の保護に関する法律の遵守は、重要な経営課題です。

当社グループ各社においては関連する社内規程を整備の上、役員および従業員への教育および実務の整備等に取り組んでおります。当社グループ各社がその顧客情報を取扱う業務を外部に委託する場合には、外部委託先に対して顧客情報の目的外利用を禁止し、あるいは秘密保持義務を課す等、その保護、管理には細心の注意を払っております。しかしながら、不測の事態によって個人情報の外部漏洩や不正利用が発生した場合には当社グループとして責任を問われる可能性があり、当社および当社グループの信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦マネックス証券の使用システムについて

マネックス証券では、顧客による取引注文の大部分をインターネットを通じて受注し、一連のコンピュータ処理システムおよび取引所等や第三者への接続を通じて取引を執行しております。そのため、システムの不具合、処理能力不足、通信回線の障害、停電、自然災害、コンピュータウィルスやハッカーの侵入等によりシステムが機能不全に陥った場合には、マネックス証券の事業に重大な支障が生じるおそれがあります。

マネックス証券はシステムの安定稼働を業務運営上の重要課題と認識しており、様々な対策を講じております。しかしながら、何らかの不備、あるいは現段階では予測できない原因によりシステム障害や不正侵入が発生した際に、当社グループの適切な対応が遅れる、または適切な対応がなされなかった場合には、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧業務の委託について

マネックス証券は、口座開設、取引報告書作成等のバックオフィス業務ならびに取引にかかわるシステム処理業務等を、第三者に委託しております。これらの外部委託先が、効率的な方法かつ適切な費用で、これらのサービスを継続的に提供できるとの保証はなく、また、マネックス証券でのニーズに応じて提供するサービスを十分に拡大できるとの保証もありません。これら外部委託先によるサービスの提供が、システム障害、処理能力の限界、またはその他の理由により中断した場合、適時適切な代替策を講じることができなければ、顧客に対するサービスの提供が中断されるか、または運営コストを増加させることとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨顧客への市況等の情報提供について

マネックス証券が提供する企業情報や株価情報等は、情報提供業者等から契約に基づいて提供されるものですが、これらの業者等との契約関係を今後も維持できるとは限りません。これら既存の業者等との契約関係を維持できなくなった場合には、合理的な条件で同様の情報を提供する別の業者を選定し、かつその業者の情報をマネックス証券のウェブサイトにも適合させる必要が生じます。この作業には時間がかかり、その間、顧客はウェブサイ

ト上で重要な市場情報にアクセスすることができないことになります。この結果、市場および財務に関する重要なデータを提供できない状況が続く場合には、顧客の信頼を失い、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩他社との競合について

個人顧客向けのオンライン証券事業においては、既存の大手証券のオンライン証券事業参入や、手数料引き下げ競争の激化といった事業環境に置かれています。また、金融の自由化の流れを受け、資本力のある金融サービスグループの参入による新たな競合関係が生じることも予想されます。

当社グループは、当社グループの特徴を明確に打ち出すとともに、独自性のある総合金融サービスを提供することにより単なる手数料競争を回避することを方針としております。しかし、こうした他社との差別化戦略が当社の期待通りに実現しない場合には、顧客の離散等、当社グループの競争力に影響を与える可能性があります。また、今後も委託手数料の引き下げ競争が継続あるいは激化する可能性があり、当社グループの対応によっては、委託手数料率の引き下げによる利益率の低下や委託手数料の据え置きによる取引シェア低下を招く等、当社の収益に影響を与える可能性があります。

⑪大株主の影響について

平成20年3月31日現在、株式会社日興コーディアルグループ、当社の代表取締役社長CEO松本大およびソニー株式会社は、3者合計で当社の発行済議決権付株式の約43.1%を所有しています。これら大株主は、当社株主総会の承認を要する事項(取締役・監査役の選任・解任、配当実施、合併またはその他の企業結合の承認等)に大きな影響力を持ちます。

主要株主との良好な関係を維持することは重要と考えておりますが、将来にわたり保証されているわけではありません。主要株主との良好な関係を維持できなくなった場合には、当社の評判等に何らかの影響を与える可能性があります。

また、当社は、デルタ・パートナーズ・エルエルシー他2名から平成19年1月15日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により平成18年12月31日現在で200,383株を保有している旨の報告を受けております。

大量保有者	デルタ・パートナーズ・エルエルシー テトラ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー チャールズ・ジョブソン
保有株式数	200,383株
株券等保有割合	8.55%

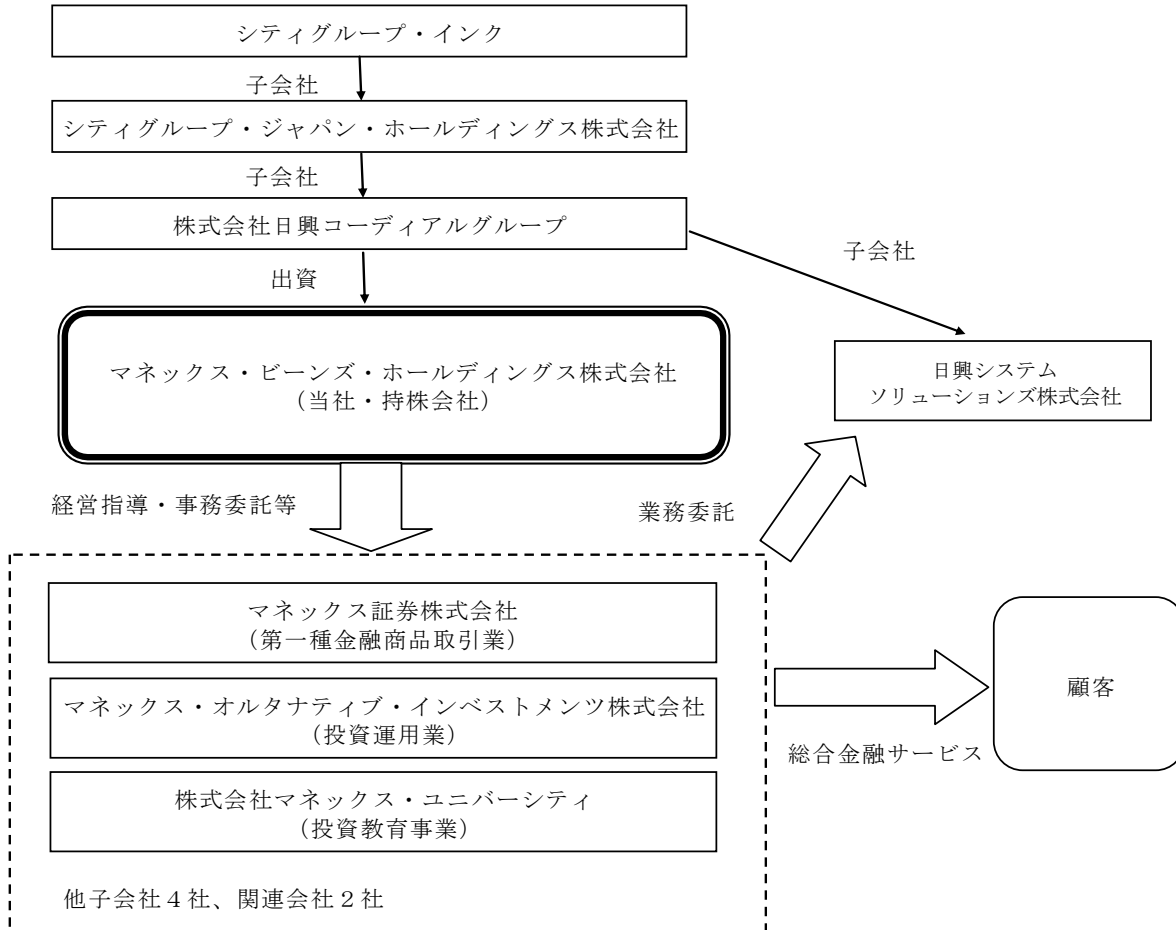
2. 企業集団の状況

当社グループは、持株会社であるマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社（当社）、子会社7社及び関連会社2社であります。その他の関係会社として、シティグループ・インク（米国 ニューヨーク州）、シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社（東京都千代田区）及び株式会社日興コーディアルグループ（東京都中央区）が存在しますが、重要な取引は行っていません。なお、シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社と株式会社日興コーディアルグループは、2008年5月1日付で合併を予定しております。

なお、マネックス証券は、株式会社日興コーディアルグループの子会社である、日興システムソリューションズ株式会社（神奈川県横浜市）に業務委託を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図として示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はマネックス証券株式会社をその中核の子会社に持ち、その他国内外に金融関連の子会社・関連会社を有する持株会社です。当社グループは、次に掲げる企業理念を基に、個人投資家の日々の生活及び資産形成に必要な総合金融サービスの提供を目指して参ります。

MONEXが目指すもの (MONEX will)

1. 先進性の追求

お金との新しい付き合い方を提案し、金融の新たな領域を拓き続けます。

2. お客様本位の徹底

お客様の声を企業活動の最大の指針とし、真に個人に必要とされる金融サービスを創り続けます。

3. 最良への挑戦

既存概念や旧来の価値観に決してとらわれることなく、お客様にとって最良の商品・サービスを提供し続けます。

また、これらの企業理念の実現に向けた当社グループの活動状況は、当社が策定・開示している「ディスクロージャーポリシー」に従った情報開示を通じて公開しており、機関投資家と個人投資家の間で情報の内容及び開示時期について格差が生じないように留意しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは顧客の長期的な資産形成に貢献するために、引き続き低コストの資産管理型ビジネスモデルを目指しております。このビジネスモデルの達成度を測るために「預かり資産」、「預かり資産あたり収益」および「預かり資産あたり費用」等を経営指標としています。

また、高水準の収益力を確保するために「営業利益率」、さらに資本を有効的に活用し高水準の配当性向を実現するために「ROE(自己資本当期純利益率)」を重要な経営指標としています。

(3) 中長期的な経営戦略

個人投資家の資産運用に不可欠な分散投資を支援するため、様々な商品・サービスを導入し、投資対象の選択肢を引き続き拡大していく方針です。さらに、幅広い選択肢の中から、個々人が自分のニーズに適した商品・サービスを効率よく選択できるような投資アドバイス機能の導入のために、積極的にシステム投資を進める予定です。

また、今後大きな発展の見込まれる中国等諸外国での事業展開を見据えて、新しい拠点および体制作りを積極的に進めていく予定です。

(4) 今後の課題

当社グループは、株式委託手数料以外の収益の割合を高め、国内の株式市況に左右されにくい安定した経営基盤を構築する必要があります。具体的には、外国為替保証金取引や債券など株式以外のビジネスを強化し、事業ポートフォリオの分散を図ると共に、前述のように日本以外の成長国においても事業展開することで収益機会の拡大を図ることが重要であると考えております。加えて、コスト管理を徹底し、低コスト経営を将来にわたり堅持することも課題であると認識しています。

4. 連結財務諸表

連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である金融商品取引業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規制」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	61,662		47,156		
2. 預託金		94,061		74,353		
3. 金銭の信託		—		35,402		
4. トレーディング商品						
(1) 商品有価証券等		1,199		1,197		
(2) デリバティブ取引		3,177	4,377	9,143	10,341	
5. 有価証券	※1	—		—	2,189	
6. 営業投資有価証券		—		—	1,162	
7. 信用取引資産						
(1) 信用取引貸付金		168,633		91,018		
(2) 信用取引借証券担保金		1,451	170,084	9,148	100,166	
8. 有価証券担保貸付金						
(1) 借入有価証券担保金		12	12	6,111	6,111	
9. 募集等払込金			1,022		490	
10. 短期差入保証金			6,168		3,269	
11. 未収収益			2,288		2,422	
12. 短期貸付金			30,029		35,025	
13. 繰延税金資産			635		27	
14. その他			3,839		2,431	
貸倒引当金			△96		△58	
流動資産合計			374,086	98.4	320,493	95.7
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		164		289		
減価償却累計額		35	129	65	224	
(2) 器具備品		48		130		
減価償却累計額		21	27	38	91	
有形固定資産合計			156	0.0	316	0.1
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			41		20	
(2) 電話加入権			9		9	
(3) ソフトウェア			788		798	
(4) ソフトウェア仮勘定			—		43	
(5) その他			0		0	
無形固定資産合計			840	0.2	872	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※4		4,467		12,622	
(2) 長期差入保証金			382		697	
(3) 繰延税金資産			—		6	
(4) その他の投資等			142		64	
貸倒引当金			△87		△56	
投資その他の資産合計			4,905	1.3	13,334	4.0
固定資産合計			5,902	1.6	14,523	4.3
資産合計			379,988	100.0	335,016	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. トレーディング商品						
(1) 商品有価証券等		189		121		
(2) デリバティブ取引		3,965	4,155	3,072	3,193	
2. 約定見返勘定			77		191	
3. 信用取引負債						
(1) 信用取引借入金		54,994		857		
(2) 信用取引貸証券受入金		14,766	69,761	28,074	28,931	
4. 有価証券担保借入金						
(1) 有価証券貸借取引受入金		52,948	52,948	54,888	54,888	
5. 預り金			48,739		42,079	
6. 受入保証金			76,188		75,152	
7. 短期借入金			29,750		21,100	
8. 一年以内返済予定の長期借入金			—		42,000	
9. 社債			—		13,000	
10. 未払法人税等			3,204		2,425	
11. 未払消費税等			16		35	
12. 繰延税金負債			—		401	
13. 賞与引当金			103		70	
14. 役員賞与引当金			189		151	
15. ポイントサービス引当金			706		220	
16. その他			1,748		917	
流動負債合計			287,589	75.7	284,761	85.0
II 固定負債						
1. 長期借入金			42,500		500	
2. 長期預り金			—		1,283	
3. 繰延税金負債			127		420	
固定負債合計			42,627	11.2	2,203	0.7
III 特別法上の準備金						
1. 証券取引責任準備金	※5		2,182		2,487	
2. 商品取引責任準備金	※6		27		10	
特別法上の準備金合計			2,209	0.6	2,497	0.7
負債合計			332,426	87.5	289,462	86.4
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			8,800	2.3	8,800	2.6
2. 資本剰余金			15,154	4.0	15,154	4.5
3. 利益剰余金			23,310	6.1	21,766	6.5
4. 自己株式			△0	△0.0	△2,009	△0.6
株主資本合計			47,264	12.4	43,712	13.0
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			223	0.1	1,711	0.5
2. 繰延ヘッジ損益			△0	△0.0	—	—
3. 為替換算調整勘定			—	—	△4	△0.0
評価・換算差額等合計			222	0.1	1,706	0.5
III 少数株主持分			74	0.0	135	0.0
純資産合計			47,562	12.5	45,554	13.6
負債純資産合計			379,988	100.0	335,016	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
1. 受入手数料						
(1) 委託手数料		20,610		16,104		
(2) 引受・売出手数料		438		111		
(3) 募集・売出しの取扱手数料		913		1,074		
(4) その他		3,412	25,376	4,254	21,544	
2. トレーディング損益			121		143	
3. 営業投資有価証券関連損益			—		△38	
4. 金融収益			7,439		8,576	
5. その他の営業収益			307		270	
営業収益計			33,244	100.0	30,497	100.0
1. 金融費用			2,145	6.5	3,509	11.5
純営業収益			31,099	93.5	26,988	88.5
II 販売費及び一般管理費	※1		14,540	43.7	13,971	45.8
営業利益			16,559	49.8	13,016	42.7
III 営業外収益						
1. 受取配当金		164		46		
2. 投資事業組合等投資利益		21		17		
3. その他		53	238	48	112	0.4
IV 営業外費用						
1. 持分法による投資損失		30		180		
2. 為替差損		55		50		
3. 社債発行費等		—		62		
4. その他		24	109	24	318	1.0
経常利益			16,688	50.2	12,811	42.0
V 特別利益						
1. 商品取引責任準備金戻入		—		17		
2. 貸倒引当金戻入益		—		41		
3. 投資有価証券売却益		40	40	—	58	0.2
VI 特別損失						
1. 証券取引責任準備金繰入		372		305		
2. 商品取引責任準備金繰入		4		—		
3. 投資有価証券評価減		—		6		
4. 投資有価証券売却損		—	377	23	336	1.1
匿名組合損益分配前税金等調整前 当期純利益			16,350	49.2	12,533	41.1
匿名組合損益分配額			—	—	87	0.3
税金等調整前当期純利益			16,350	49.2	12,620	41.4
法人税、住民税及び事業税		6,300		5,127		
法人税等調整額		519	6,820	274	5,401	17.7
少数株主利益又は少数株主 損失 (△)			△4	△0.0	12	0.0
当期純利益			9,534	28.7	7,206	23.6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,800	15,154	17,598	△0	41,553	34	—	—	34	30	41,618
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当 (注)	—	—	△3,517	—	△3,517	—	—	—	—	—	△3,517
取締役賞与 (注)	—	—	△306	—	△306	—	—	—	—	—	△306
当期純利益	—	—	9,534	—	9,534	—	—	—	—	—	9,534
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	188	△0	—	188	43	231
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	—	—	5,711	—	5,711	188	△0	—	188	43	5,943
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,800	15,154	23,310	△0	47,264	223	△0	—	222	74	47,562

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,800	15,154	23,310	△0	47,264	223	△0	—	222	74	47,562
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	△8,909	—	△8,909	—	—	—	—	—	△8,909
当期純利益	—	—	7,206	—	7,206	—	—	—	—	—	7,206
自己株式の取得	—	—	—	△2,009	△2,009	—	—	—	—	—	△2,009
連結範囲の変動	—	—	5	—	5	—	—	—	—	—	5
持分法適用範囲の変動	—	—	154	—	154	—	—	—	—	—	154
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	1,488	0	△4	1,483	61	1,544
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	—	—	△1,543	△2,009	△3,552	1,488	0	△4	1,483	61	△2,007
平成20年3月31日 残高 (百万円)	8,800	15,154	21,766	△2,009	43,712	1,711	—	△4	1,706	135	45,554

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		16,350	12,620
減価償却費		98	270
貸倒引当金の減少額		△214	△69
賞与引当金の減少額		△102	△33
役員賞与引当金の増減額		189	△37
ポイントサービス引当金の増減額		115	△485
受取利息及び受取配当金		△7,608	△8,650
支払利息		2,145	3,509
投資有価証券売却益		△40	—
投資有価証券売却損		—	23
預託金の減少額		15,704	21,046
金銭の信託の増加額		—	△35,000
分離保管預金の増減額		△2,509	24,530
トレーディング商品の増減額		132	△6,810
営業投資有価証券の増加額		—	19
担保提供定期預金の減少額		—	20
信用取引資産・負債の増減額		35,455	29,088
有価証券担保貸付金・有価証券担保 借入金		7,373	△4,158
募集等払込金の減少額		—	531
短期貸付金の増加額		△18,992	△4,996
短期差入保証金の増減額		△326	2,899
預り金の減少額		△14,448	△6,659
受入保証金の減少額		△1,812	△1,035
未払消費税等の増減額		△552	18
取締役賞与の支払額		△306	—
その他		3,697	1,202
小計		34,350	27,844
利息及び配当金の受取額		7,185	8,512
利息の支払額		△1,995	△3,464
法人税等の支払額		△14,008	△5,523
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,531	27,369
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		—	△12,388
有価証券の償還による収入		—	10,199
有形固定資産の取得による支出		△153	△225
無形固定資産の取得による支出		△745	△918
投資有価証券の取得による支出		△935	△6,165
投資有価証券の売却・償還による収入		547	420
関係会社株式の取得による支出		△50	△1,950
長期差入保証金の差入による支出		△60	△314
長期差入保証金の返還による収入		97	0
連結範囲の変更を伴う子会社株式の追加 取得による収入	※2	—	33
その他		48	69
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,252	△11,240

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		—	△2,009
短期借入金の純増減額		△28,750	△8,650
社債の発行による収入		—	40,937
社債の償還による支出		—	△28,000
コマーシャル・ペーパーの減少額		△2,500	—
長期借入による収入		500	—
少数株主からの払込による収入		47	—
親会社による配当金の支払額		△3,504	△8,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		△34,206	△6,597
Ⅳ現金及び現金同等物に係る換算差額		—	△4
Ⅴ現金及び現金同等物の増減額		△9,927	9,531
Ⅵ新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額		—	447
Ⅶ現金及び現金同等物の期首残高		47,059	37,131
Ⅷ現金及び現金同等物の期末残高	※1	37,131	47,106

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 マネックス証券株式会社 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社 マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社 株式会社マネックス・ユニバーシティ</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社 マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社は、小規模であり、総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 マネックス証券株式会社 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社 マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社 株式会社マネックス・ユニバーシティ マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社 MBH America, Inc. WR ハンブレクトジャパン株式会社 （平成19年11月22日、WR Hambrecht & Co Japan株式会社より商号変更） マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社は、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 MBH America, Inc. は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 WR ハンブレクトジャパン株式会社は、平成19年10月の株式追加取得に伴い、当下期より連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用の関連会社名 WR Hambrecht & Co Japan株式会社 トレード・サイエンス株式会社 ネットライフ企画株式会社 有限会社トライアングルパートナーズ （匿名組合トライアングルパートナーズ） トレード・サイエンス株式会社およびネットライフ企画株式会社は、設立により当連結会計年度より持分法適用の関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 1社 マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社 マネックス・キャピタル・パートナーズ I 株式会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社名 トレード・サイエンス株式会社 有限会社トライアングルパートナーズ （匿名組合トライアングルパートナーズ） WR ハンブレクトジャパン株式会社は当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。 ライフネット生命保険株式会社（平成20年3月24日、ネットライフ企画株式会社より商号変更）は第三者割当増資に伴い持分比率が減少したため、当連結会計年度末において持分法の適用範囲から除外しております。 ただし、2社ともに持分法適用除外までの損益は、持分法投資損益として取り込んでおります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>				
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法 時価法によっております。</p> <p>② トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法 (i) _____ (ii) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>③ デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 営業権については、5年間にわたり均等償却してあります。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によってあります。</p> <p>③ 投資その他の資産 長期前払費用については、均等償却によってあります。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によってあります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法 同左</p> <p>② トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法 (i) 満期保有目的債券 償却原価法(利息法)によってあります。 (ii) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によってあります。 なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によってあります。 (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によってあります。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物</td> <td>3年～18年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～6年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更してあります。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 投資その他の資産 長期前払費用については、均等償却によってあります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	建物	3年～18年	器具備品	4年～6年
建物	3年～18年				
器具備品	4年～6年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ただし一部の賞与については当連結会計年度末においては金額が確定しているため、流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>④ポイントサービス引当金 将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>⑤証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>⑥商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき同施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 外貨建その他有価証券について、時価ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建その他有価証券</p> <p>③ヘッジ方針 為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建その他有価証券についてヘッジ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④ポイントサービス引当金 同左</p> <p>⑤証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法附則第40条に従い、旧証券取引法第51条の規定に基づき旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>⑥商品取引責任準備金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 時価ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建その他有価証券、社債</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建その他有価証券に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、社債発行に伴う金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。ただし、特例処理による金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 主として消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は189百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は47,487百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 営業外収益の「受取配当金」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「受取配当金」は13百万円であります。 営業外費用の「持分法投資損失」及び「為替差損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「持分法投資損失」は1百万円、「為替差損」は5百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「募集等払込金の減少額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「募集等払込金の減少額」は169百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																		
<p>1. 顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券35,745百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。</p> <p>2. 差し入れた有価証券(1に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>15,687百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>54,668百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td>53,415百万円</td> </tr> <tr> <td>その他担保等として差入れた有価証券</td> <td>2,330百万円</td> </tr> </table> <p>3. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>154,200百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>1,448百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td>114,593百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>181,095百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 投資有価証券には以下のものが含まれております。</p> <table> <tr> <td>非連結子会社株式</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の関係会社有価証券</td> <td>637百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p> <p>※6. 商品取引責任準備金は商品取引所法第221条に基づき計上しております。</p> <p>7. 貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント契約の総額</td> <td>2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,500百万円</td> </tr> </table> <p>8. 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約等を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約および貸出コミットメント等の総額</td> <td>113,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>29,750百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>83,750百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	15,687百万円	信用取引借入金の本担保証券	54,668百万円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	53,415百万円	その他担保等として差入れた有価証券	2,330百万円	信用取引貸付金の本担保証券	154,200百万円	信用取引借証券	1,448百万円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	114,593百万円	受入保証金代用有価証券	181,095百万円	非連結子会社株式	10百万円	関連会社株式	76百万円	その他の関係会社有価証券	637百万円	貸出コミットメント契約の総額	2,500百万円	貸出実行残高	－百万円	差引額	2,500百万円	当座貸越契約および貸出コミットメント等の総額	113,500百万円	借入実行残高	29,750百万円	差引額	83,750百万円	<p>※1. 証券金融会社との貸借取引、金融商品取引清算機関との清算取引および外国為替取引の担保として、預金50百万円および有価証券2,189百万円を差し入れております。また、顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券15,493百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。</p> <p>2. 差し入れた有価証券(1に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>27,395百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>841百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td>52,059百万円</td> </tr> <tr> <td>その他担保等として差入れた有価証券</td> <td>1,753百万円</td> </tr> </table> <p>3. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>70,663百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>8,919百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td>98,142百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>113,239百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 投資有価証券には以下のものが含まれております。</p> <table> <tr> <td>関連会社株式</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の関係会社有価証券</td> <td>1,301百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 証券取引責任準備金は金融商品取引法附則第40条に従い、旧証券取引法第51条に基づき計上しております。</p> <p>※6. 同左</p> <p>7. 貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメント契約の総額</td> <td>2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,500百万円</td> </tr> </table> <p>8. 運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約等を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約および貸出コミットメント等の総額</td> <td>113,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>21,100百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>92,400百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	27,395百万円	信用取引借入金の本担保証券	841百万円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	52,059百万円	その他担保等として差入れた有価証券	1,753百万円	信用取引貸付金の本担保証券	70,663百万円	信用取引借証券	8,919百万円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	98,142百万円	受入保証金代用有価証券	113,239百万円	関連会社株式	22百万円	その他の関係会社有価証券	1,301百万円	貸出コミットメント契約の総額	2,500百万円	貸出実行残高	－百万円	差引額	2,500百万円	当座貸越契約および貸出コミットメント等の総額	113,500百万円	借入実行残高	21,100百万円	差引額	92,400百万円
信用取引貸証券	15,687百万円																																																																		
信用取引借入金の本担保証券	54,668百万円																																																																		
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	53,415百万円																																																																		
その他担保等として差入れた有価証券	2,330百万円																																																																		
信用取引貸付金の本担保証券	154,200百万円																																																																		
信用取引借証券	1,448百万円																																																																		
消費貸借契約により借り入れた有価証券	114,593百万円																																																																		
受入保証金代用有価証券	181,095百万円																																																																		
非連結子会社株式	10百万円																																																																		
関連会社株式	76百万円																																																																		
その他の関係会社有価証券	637百万円																																																																		
貸出コミットメント契約の総額	2,500百万円																																																																		
貸出実行残高	－百万円																																																																		
差引額	2,500百万円																																																																		
当座貸越契約および貸出コミットメント等の総額	113,500百万円																																																																		
借入実行残高	29,750百万円																																																																		
差引額	83,750百万円																																																																		
信用取引貸証券	27,395百万円																																																																		
信用取引借入金の本担保証券	841百万円																																																																		
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	52,059百万円																																																																		
その他担保等として差入れた有価証券	1,753百万円																																																																		
信用取引貸付金の本担保証券	70,663百万円																																																																		
信用取引借証券	8,919百万円																																																																		
消費貸借契約により借り入れた有価証券	98,142百万円																																																																		
受入保証金代用有価証券	113,239百万円																																																																		
関連会社株式	22百万円																																																																		
その他の関係会社有価証券	1,301百万円																																																																		
貸出コミットメント契約の総額	2,500百万円																																																																		
貸出実行残高	－百万円																																																																		
差引額	2,500百万円																																																																		
当座貸越契約および貸出コミットメント等の総額	113,500百万円																																																																		
借入実行残高	21,100百万円																																																																		
差引額	92,400百万円																																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。
支払手数料・取引所協会費 1,723百万円	支払手数料・取引所協会費 1,619百万円
通信運送費・情報料 2,347百万円	通信運送費・情報料 2,259百万円
広告宣伝費 2,081百万円	広告宣伝費 954百万円
役員報酬 227百万円	役員報酬 361百万円
従業員給料 1,744百万円	従業員給料 1,848百万円
役員賞与引当金繰入額 189百万円	役員賞与引当金繰入額 151百万円
賞与引当金繰入額 103百万円	賞与引当金繰入額 70百万円
退職給付費用 13百万円	退職給付費用 14百万円
器具備品費 517百万円	器具備品費 786百万円
事務委託費 3,696百万円	事務委託費 3,898百万円
減価償却費 98百万円	減価償却費 270百万円
貸倒引当金繰入額 139百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,344,687	—	—	2,344,687
合計	2,344,687	—	—	2,344,687
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日定時株主総会	普通株式	3,517	1,500.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日定時株主総会	普通株式	6,799	利益剰余金	2,900.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,344,687	—	—	2,344,687
合計	2,344,687	—	—	2,344,687
自己株式				
普通株式	1	35,001	—	35,002
合計	1	35,001	—	35,002

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加35,001株は、自己株式の市場買付けによる増加35,000株および端株の買取による増加1株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結 会計年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
(連結子会社) WRハンブレクトジャパン株式会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日定時株主総会	普通株式	6,799	2,900.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年10月24日取締役会	普通株式	2,110	900.00	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの (予定)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日定時株主総会	普通株式	1,501	利益剰余金	650	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 61,662百万円 分離保管預金 Δ 24,530百万円 現金及び現金同等物 37,131百万円	現金及び預金勘定 47,156百万円 担保提供定期預金 Δ 50百万円 現金及び現金同等物 47,106百万円
	※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産および負債の主な内容 WRハンブレクトジャパン株式会社
	流動資産 101百万円 固定資産 1百万円 のれん 14百万円 流動負債 Δ 0百万円 少数株主持分 Δ 44百万円 新規連結子会社の投資残高 72百万円 既取得価格 Δ 5百万円 同社株式の取得価格 67百万円 同社の現金及び現金同等物 101百万円 差引：同社取得による収入 33百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)
器具備品	647	134	512	器具備品	633	247	386
ソフトウェア	340	68	272	ソフトウェア	324	120	203
合計	987	203	784	合計	957	367	589
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		131百万円		1年内		179百万円
	1年超		661百万円		1年超		421百万円
	合計		793百万円		合計		601百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		173百万円		支払リース料		204百万円
	減価償却費相当額		158百万円		減価償却費相当額		189百万円
	支払利息相当額		14百万円		支払利息相当額		11百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

I トレーディングに属するもの

	資産		負債	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
(1)株式	474	1	17	△1
(2)債券	725	41	—	—
(3)その他	0	0	171	△1
合計	1,199	42	189	△2

II トレーディングに属さないもの

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	1,221	1,308	87
	小計	1,221	1,308	87
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,221	1,308	87

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
495	40	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)その他有価証券	
①非上場株式	1,790
②投資事業組合等	643
③その他の関係会社有価証券	637
(2)関係会社株式	86
合計	3,158

当連結会計年度（平成20年3月31日）

I トレーディングに属するもの

	資産		負債	
	連結貸借対照表 計上額（百万円）	評価差額 （百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	評価差額 （百万円）
(1)株式	110	△1	—	—
(2)債券	1,085	△54	—	—
(3)その他	1	△0	121	10
合計	1,197	△55	121	10

II トレーディングに属さないもの

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	2,189	2,190	0
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	2,189	2,190	0
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,189	2,190	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	①国債・地方債等	73,832	75,574	1,741
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	11,221	11,330	109
	小計	85,054	86,904	1,850
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		85,054	86,904	1,850

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
575	14	43

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
① 営業投資有価証券	
(i) 非上場株式	386
(ii) 投資事業組合等	474
(iii) 受益証券	301
② 投資有価証券	
(i) 非上場株式	9,620
(ii) 投資事業組合等	347
(iii) その他の関係会社有価証券	1,301
(2) 関係会社株式	22
合計	12,454

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 国債・地方債等	2,189	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
合計	2,189	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 外国為替保証金取引を含む為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機を目的とした取引は行いません。外国為替保証金取引は、取引保証金を受け取り、リスクが大きくなるように行っておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建有価証券売買および保有の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 なお、外貨建その他有価証券保有の為替変動リスク回避についてはヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 時価ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建その他有価証券 ヘッジ方針 為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建その他有価証券についてヘッジ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替変動によるリスクを有しております。 また、外国為替保証金取引は為替相場の影響による価格変動リスクを有しておりますが、顧客との取引においては必ず取引保証金を受け取っております。さらに顧客の評価損が大きくなった場合には一定のロスカットルールにより、取引を終了させて、当社が損失を負担しにくい仕組みとなっております。 カウンターパーティとの取引は、信用度の高い金融機関に限定しているために、契約不履行に係るリスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内の規程に基づいて管理しております。 為替予約取引は必要額を集計し、実需に基づく取引であることを確認し執行しております。 また、計数的なリスク管理は、証券会社の自己資本規制比率に関する内閣府令に基づいて係数を算定し、取締役会に毎月報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 外国為替保証金取引を含む為替予約取引を行っております。また、社債の発行等に伴い通貨オプション取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機を目的とした取引は行いません。外国為替保証金取引は、取引保証金を受け取り、リスクが大きくなるように行っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建有価証券売買および保有の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、社債の発行等に伴う為替及び金利変動リスクを回避する目的で為替オプション取引及び金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 時価ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建その他有価証券、社債 ヘッジ方針 外貨建その他有価証券に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、社債発行に伴う金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。ただし、特例処理による金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプション取引は為替変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを有しております。 また、外国為替保証金取引は為替相場の影響による価格変動リスクを有しておりますが、顧客との取引においては必ず取引保証金を受け取っております。さらに顧客の評価損が大きくなった場合には一定のロスカットルールにより、取引を終了させて、当社が損失を負担しにくい仕組みとなっております。 カウンターパーティとの取引は、信用度の高い金融機関等に限定しているために、契約不履行に係るリスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内の規程に基づいて管理しております。 為替予約取引は必要額を集計し、実需に基づく取引であることを確認し執行しております。 また、為替予約取引等に係る計数的なリスク管理は、金融商品取引業等に関する内閣府令に基づいて係数を算定し、取締役会に毎月報告しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) トレーディングに属するもの

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等（百万円）	時価（百万円）	契約額等（百万円）	時価（百万円）
為替予約取引	285,502	3,177	180,014	3,965

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

当連結会計年度末（平成20年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等（百万円）	時価（百万円）	契約額等（百万円）	時価（百万円）
為替予約取引	310,485	9,143	221,074	3,072

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

(2) トレーディングに属さないもの

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）および当連結会計年度末（平成20年3月31日現在）

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定拠出型の年金制度を導入しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用（百万円）	13	14
確定拠出年金への掛金支払額（百万円）	13	14

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	WRハンブレクトジャパン株式会社
決議年月日	平成20年1月31日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 54株
付与日	平成20年1月31日
権利確定条件	権利確定条件は、WRハンブレクトジャパン株式会社と新株引受権を付与された者との間で締結した「新株引受権付与契約書」に定めるものとします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年1月31日～平成30年1月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	WRハンブレクトジャパン株式会社
決議年月日	平成20年1月31日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	54
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	54
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

② 単価情報

会社名	WRハンブレクトジャパン株式会社
決議年月日	平成20年1月31日
権利行使価格(円)	150,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションの公正な評価単価に代え単位当たりの本源的価値により算定しております。

1株当たりの評価額はDCF方式等に基づき150,000円と評価しております。1株当たりの評価額と行使価格は同額であり、当事業年度末の本源的価値はゼロと算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税 254</p> <p>ポイントサービス引当金 287</p> <p>賞与引当金 42</p> <p>その他 63</p> <p style="border-top: 1px solid black;">小計 647</p> <p>評価性引当額 <u>△11</u></p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 635</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>証券取引責任準備金 887</p> <p>商品取引責任準備金 11</p> <p>貸倒引当金 35</p> <p>その他 25</p> <p style="border-top: 1px solid black;">小計 959</p> <p>評価性引当額 <u>△934</u></p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 25</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△152</u></p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 <u>△152</u></p> <p>繰延税金負債 (固定) の純額 <u>△127</u></p>	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>未払事業税 211</p> <p>ポイントサービス引当金 89</p> <p>賞与引当金 28</p> <p>その他 71</p> <p style="border-top: 1px solid black;">小計 401</p> <p>評価性引当額 <u>△43</u></p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 358</p> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△708</u></p> <p>留保利益に係る一時差異 <u>△24</u></p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 <u>△732</u></p> <p>繰延税金負債 (流動) の純額 <u>△374</u></p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>証券取引責任準備金 1,012</p> <p>商品取引責任準備金 4</p> <p>貸倒引当金 23</p> <p>その他 24</p> <p style="border-top: 1px solid black;">小計 1,064</p> <p>評価性引当額 <u>△1,012</u></p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 51</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△465</u></p> <p style="border-top: 1px solid black;">計 <u>△465</u></p> <p>繰延税金負債 (固定) の純額 <u>△413</u></p>
<p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>永久差異の影響等</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6</p> <p>評価性引当額 0.6</p> <p>その他 0.9</p> <p style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.8</u></p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

証券業および証券付随業務の営業収益、営業利益および資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

金融商品取引業およびその付随業務の営業収益、営業利益および資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦の営業収益は、全セグメントの営業収益の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) および当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) および当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	20,253.41円	1株当たり純資産額	19,664.53円
1株当たり当期純利益金額	4,066.46円	1株当たり当期純利益金額	3,080.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	47,562	45,554
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	74	135
(うち少数株主持分)	(74)	(135)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	47,487	45,418
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,344,686	2,309,684

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,534	7,206
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,534	7,206
期中平均株式数(株)	2,344,686	2,339,300

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)および当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		6,140		2,722		
2. 未収収益		163		143		
3. 未収入金		2,274		1,876		
4. 関係会社短期貸付金		—		9,000		
5. 繰延税金資産		28		27		
6. その他		22		160		
流動資産合計		8,630	22.3	13,929		26.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 器具備品		0		14		
減価償却累計額		△0	0	△2	11	0.0
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		47		89		
(2) ソフトウェア仮勘定		—	47	2	91	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,896		9,393		
(2) 関係会社株式	※3	27,428		27,491		
(3) その他の関係会社有価証券		637		1,301		
(4) その他		92	30,054	283	38,470	73.3
固定資産合計		30,102	77.7	38,574		73.5
資産合計		38,732	100.0	52,504		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 未払法人税等		43		86	
2. 未払消費税等		14		32	
3. 預り金		10		13	
4. 前受収益		14		28	
5. 社債		—		13,000	
6. 関係会社短期借入金		—		500	
7. 賞与引当金		35		12	
8. 役員賞与引当金		180		128	
9. 為替予約		23		—	
10. その他		43		146	
流動負債合計		364	0.9	13,947	26.6
II 固定負債					
1. 長期預り保証金		79		79	
2. 繰延税金負債		110		420	
固定負債合計		189	0.5	499	1.0
負債合計		553	1.4	14,446	27.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		8,800	22.7	8,800	16.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		17,828		17,828	
資本剰余金合計		17,828	46.0	17,828	34.0
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		11,386		12,821	
利益剰余金合計		11,386	29.4	12,821	24.4
4. 自己株式		△0	△0.0	△2,009	△3.8
株主資本合計		38,014	98.1	37,440	71.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		164	0.4	616	1.2
2. 繰延ヘッジ損益		△0	△0.0	—	—
評価・換算差額等合計		164	0.4	616	1.2
純資産合計		38,178	98.6	38,057	72.5
負債純資産合計		38,732	100.0	52,504	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益					
1. 業務受託収入	※1	1,090		1,637	
2. 不動産賃貸料収入	※1	173		251	
3. 関係会社配当金		11,320		10,188	
4. 関係会社貸付金利息		0		84	
5. その他の営業収益		—	12,584	12	12,173
II 営業費用	※2				
1. 販売費及び一般管理費		1,284		1,354	
2. 金融費用		—	1,284	96	1,450
営業利益			11,299		10,722
III 営業外収益					
1. 投資事業組合等投資利益		21		17	
2. その他		125	146	15	33
IV 営業外費用					
1. 為替差損		55		50	
2. 社債発行費等		—		62	
3. その他		30	86	35	147
経常利益			11,359		10,608
V 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		7	7	—	—
VI 特別損失					
1. 投資有価証券売却損		—	—	23	23
税引前当期純利益			11,367		10,585
法人税、住民税及び事業税		88		239	
法人税等調整額		6	94	0	239
当期純利益			11,273		10,345

株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,800	17,828	3,782	△0	30,410	3	—	3	30,414
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)	—	—	△3,517	—	△3,517	—	—	—	△3,517
取締役賞与金 (注)	—	—	△153	—	△153	—	—	—	△153
当期純利益	—	—	11,273	—	11,273	—	—	—	11,273
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	161	△0	161	161
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	7,603	—	7,603	161	△0	161	7,764
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,800	17,828	11,386	△0	38,014	164	△0	164	38,178

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	繰越利益 剰余金						
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,800	17,828	11,386	△0	38,014	164	△0	164	38,178
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△8,909	—	△8,909	—	—	—	△8,909
当期純利益	—	—	10,345	—	10,345	—	—	—	10,345
自己株式の取得	—	—	—	△2,009	△2,009	—	—	—	△2,009
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	452	0	452	452
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,435	△2,009	△573	452	0	452	△120
平成20年3月31日 残高 (百万円)	8,800	17,828	12,821	△2,009	37,440	616	—	616	38,057

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) デリバティブ 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 耐用年数は次のとおりであります。 器具備品 4年～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上してしております。 ただし一部の賞与については当期末においては金額が確定しているため、流動負債の「その他」に含めております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上してしております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上してしております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 外貨建その他有価証券について、時価ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建その他有価証券</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建その他有価証券についてヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 時価ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建その他有価証券、社債</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建その他有価証券に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、社債発行に伴う金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。ただし、特例処理による金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ180百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は38,178百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント契約の総額 2,500百万円 貸出実行残高 ー百万円</p> <hr/> <p>差引額 2,500百万円</p> <p>2. 運転資金の効率的な調達を行なうため、当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 500百万円 借入実行残高 ー百万円</p> <hr/> <p>差引額 500百万円</p>	<p>1. 貸出コミットメント契約等を締結しております。これらの契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント契約等の総額 52,500百万円 貸出実行残高 9,000百万円</p> <hr/> <p>差引額 43,500百万円</p> <p>2. 運転資金の効率的な調達を行なうため、当座貸越契約等を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約等の総額 11,000百万円 借入実行残高 500百万円</p> <hr/> <p>差引額 10,500百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1. 業務受託収入1,090百万円および不動産賃貸料収入173百万円は関係会社からの収入であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 194百万円 従業員給料 237百万円 役員賞与引当金繰入額 180百万円 賞与引当金繰入額 35百万円 不動産費 159百万円 減価償却費 7百万円</p>	<p>※1. 業務受託収入1,637百万円および不動産賃貸料収入251百万円は関係会社からの収入であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 233百万円 従業員給料 209百万円 役員賞与引当金繰入額 128百万円 賞与引当金繰入額 12百万円 不動産費 262百万円 減価償却費 18百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1	35,001	—	35,002
合計	1	35,001	—	35,002

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加35,001株は、自己株式の市場買付けによる増加35,000株および端株の買取による増加1株であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)および当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)および当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税	未払事業税
10	20
賞与引当金	賞与引当金
14	5
その他	その他
3	1
計	計
28	27
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
減価償却超過額	減価償却超過額
2	2
計	計
2	0
2	2
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△112	△423
計	計
△112	△423
繰延税金負債 (固定) の純額	繰延税金負債 (固定) の純額
△110	△420
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
永久差異の影響等	永久差異の影響等
受取配当等永久に益金に算入されない項目	受取配当等永久に益金に算入されない項目
△40.5	△38.9
その他	その他
0.7	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.8	2.3

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,282.95円	1株当たり純資産額	16,477.38円
1株当たり当期純利益金額	4,807.94円	1株当たり当期純利益金額	4,422.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,178	38,057
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,178	38,057
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,344,686	2,309,684

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	11,273	10,345
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,273	10,345
期中平均株式数(株)	2,344,686	2,339,300

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>投資有価証券の取得について</p> <p>平成19年4月24日開催の取締役会において、投資有価証券の取得を決定いたしました。概要は以下のとおりであります。</p> <p>取得株式：イーバンク銀行株式会社株式 取得株式数：32,500株 譲り受けた価額：5,850百万円</p> <p>なお、当社の連結子会社であるマネックス証券株式会社とイーバンク銀行株式会社との間で業務提携契約を締結いたしました。</p>	<p>—————</p>

6. 平成20年3月期 決算資料

(1) 受入手数料の内訳

前連結会計年度

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	20,404	0	135	70	20,610	81.2
引 受 ・ 売 出 手 数 料	438	—	—	—	438	1.7
募集・売出しの取扱手数料	23	18	871	—	913	3.6
その他の受入手数料	387	0	916	2,108	3,412	13.5
計	21,254	18	1,923	2,178	25,376	100.0

当連結会計年度

(単位：百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	15,834	0	173	96	16,104	74.7
引 受 ・ 売 出 手 数 料	111	—	—	—	111	0.5
募集・売出しの取扱手数料	8	20	1,045	—	1,074	5.0
その他の受入手数料	309	0	1,551	2,392	4,254	19.7
計	16,264	20	2,770	2,488	21,544	100.0

(2) 株券売買金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
自 己	166,442	42,385
委 託	18,835,589	15,049,007
合 計	19,002,031	15,091,392
委 託 比 率	99.1%	99.7%
委 託 信 用 取 引 比 率	49.8%	55.1%

(注) 投資証券を含む。

(3) 有価証券の引受等

①株式

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
引 受 高	7,358	2,240
売 出 高	9,221	2,387
募 集 の 取 扱 高	1,000	—
売 出 し の 取 扱 高	340	—

②債券

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
引 受 高	—	—
売 出 高	6,713	52,789
募 集 の 取 扱 高	3,719	—
売 出 し の 取 扱 高	996	1,259

③受益証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
引 受 高	—	—
売 出 高	—	—
募 集 の 取 扱 高	2,642,065	2,314,953
売 出 し の 取 扱 高	—	—

(4) 預かり資産

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
株 券	15,446	11,682
債 券	240	429
受 益 証 券	4,366	4,238
そ の 他	1,222	1,169
合 計	21,276	17,520

(注) 株券には投資証券を含む。

(5) 従業員数

(単位：人)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
従 業 員	145	163
派 遣 社 員	96	101
合 計	241	264
(うちコールセンター)	83	88

7. 参考資料 四半期業績の推移

区 分	前連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
	第1四半期 (18.4.1～ 18.6.30)	第2四半期 (18.7.1～ 18.9.30)	第3四半期 (18.10.1～ 18.12.31)	第4四半期 (19.1.1～ 19.3.31)	度第1四半期 (19.4.1～ 19.6.30)	度第2四半期 (19.7.1～ 19.9.30)	度第3四半期 (19.10.1～ 19.12.31)	度第4四半期 (20.1.1～ 20.3.31)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業収益								
1. 受入手数料	7,186	5,683	5,828	6,676	5,456	5,720	5,355	5,011
(1) 委託手数料	6,023	4,687	4,504	5,395	4,228	4,160	4,022	3,692
(2) 引受・売出手数料	61	58	286	32	19	77	5	9
(3) 募集・売出しの取扱手数料	281	81	204	345	322	302	222	227
(4) その他	820	856	832	903	886	1,180	1,104	1,083
2. トレーディング損益	21	72	△13	40	32	9	107	△5
3. 営業投資有価証券関連損益	—	—	—	—	—	△14	△20	△4
4. 金融収益	2,051	1,651	1,864	1,872	2,479	1,947	2,447	1,702
5. その他の営業収益	75	89	75	66	61	52	89	67
営業収益計	9,335	7,496	7,755	8,657	8,029	7,716	7,979	6,771
1. 金融費用	430	366	669	678	1,158	656	1,041	653
純営業収益	8,904	7,129	7,086	7,978	6,871	7,059	6,937	6,118
II 販売費及び一般管理費	3,730	3,481	3,548	3,779	3,554	3,558	3,471	3,387
営業利益	5,174	3,648	3,537	4,198	3,317	3,501	3,466	2,731
III 営業外収益	62	16	10	148	57	27	43	△16
IV 営業外費用	6	32	23	47	21	95	68	132
経常利益	5,229	3,632	3,525	4,300	3,354	3,433	3,441	2,582
V 特別利益	—	32	—	7	—	17	—	41
1. 商品取引責任準備金戻入	—	—	—	—	—	17	—	—
2. 貸倒引当金戻入益	—	—	—	—	—	—	—	41
3. 投資有価証券売却益	—	32	—	7	—	—	—	—
VI 特別損失	105	82	76	113	97	71	96	70
1. 証券取引責任準備金繰入	102	79	74	116	86	74	74	70
2. 商品取引責任準備金繰入	3	2	1	△2	2	△2	—	—
3. 投資有価証券評価減	—	—	—	—	6	—	—	—
4. 投資有価証券売却損	—	—	—	—	1	—	22	—
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	5,124	3,582	3,449	4,194	3,256	3,378	3,344	2,553
匿名組合損益分配額	—	—	—	—	—	33	27	26
税金等調整前四半期純利益	5,124	3,582	3,449	4,194	3,256	3,411	3,371	2,579
法人税、住民税及び事業税	1,514	1,641	1,295	1,849	1,231	1,536	1,315	1,043
法人税等調整額	670	△108	24	△65	123	△77	137	91
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5	△4	4	1	△0	0	15	△3
四半期純利益	2,944	2,054	2,125	2,409	1,902	1,953	1,902	1,448

販売費及び一般管理費の内訳

取引関係費	1,661	1,551	1,482	1,532	1,361	1,310	1,151	1,099
人件費	669	592	598	607	657	647	692	652
不動産関係費	191	184	236	236	262	235	371	371
事務費	916	908	953	1,051	1,007	1,075	981	966
減価償却費	19	21	22	34	56	61	73	78
租税公課	63	54	56	71	62	60	60	58
貸倒引当金繰入額	47	18	△12	85	0	1	1	△3
その他	160	150	211	159	146	165	138	163
合計	3,730	3,481	3,548	3,779	3,554	3,558	3,471	3,387

8. 参考資料 マネックス証券株式会社

(1) 損益計算書

(マネックス証券株式会社)

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 営業収益						
1. 受入手数料						
(1) 委託手数料	20,610		16,104			
(2) 引受・売出手数料	438		111			
(3) 募集・売出しの取扱手数料	913		1,074			
(4) その他	3,325	25,288	4,082	21,372		
2. トレーディング損益		126		193		
3. 金融収益		7,437		8,576		
4. その他の営業収益		268		251		
営業収益計		33,121	100.0	30,394	100.0	
1. 金融費用		2,145	6.5	3,500	11.5	
純営業収益		30,975	93.5	26,893	88.5	
II 販売費及び一般管理費		14,382	43.4	14,317	47.1	
営業利益		16,593	50.1	12,576	41.4	
III 営業外収益		92	0.3	85	0.3	
IV 営業外費用		12	0.0	16	0.1	
経常利益		16,674	50.3	12,646	41.6	
V 特別利益						
1. 商品取引責任準備金戻入	-			17		
2. 貸倒引当金戻入益	-			41		
3. 投資有価証券売却益	32	32	0.1	-	58	0.2
VI 特別損失						
1. 証券取引責任準備金繰入	372			305		
2. 商品取引責任準備金繰入	4			-		
3. 投資有価証券評価減	-	377	1.1	6	312	1.0
税引前当期純利益		16,329	49.3	12,392	40.8	
法人税、住民税及び事業税	6,210			4,862		
法人税等調整額	513	6,723	20.3	249	5,111	16.8
当期純利益		9,605	29.0	7,280	24.0	

(2) 自己資本規制比率

(マネックス証券株式会社)

(単位：百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基本的項目 (A)		35,908	33,000
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	58	1,094
	証券取引責任準備金等	2,209	2,497
	一般貸倒引当金	94	58
	計 (B)	2,362	3,650
控除資産 (C)		3,411	3,663
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		34,859	32,986
リスク相当額	市場リスク相当額	24	47
	取引先リスク相当額	4,621	3,176
	基礎的リスク相当額	4,014	4,447
	計 (E)	8,660	7,671
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		402.5%	429.9%

(注) 前事業年度末は証券取引法、当事業年度末は金融商品取引法に基づき算出したものであります。

(3) 口座数等の推移

(マネックス証券株式会社)

項 目		単位	18年4月	18年5月	18年6月	18年7月	18年8月	18年9月
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	651,265	664,903	675,892	684,277	692,309	700,220
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	43,198	44,106	42,152	42,321	42,435	42,370
	預かり資産 [月末]	億 円	22,106	20,424	20,446	19,621	20,298	20,037
株 式	注 文 件 数	件/営業日	304,499	244,545	222,285	204,019	216,676	191,815
	約 定 件 数	件/営業日	109,516	87,530	86,573	77,637	79,617	67,487
	平均売買代金	千円/約定	1,014	881	911	871	817	839
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	2,448	2,411	2,155	1,834	1,843	1,845
投資信託	約定件数 [MR Fを除く]	件/営業日	4,195	4,113	3,524	3,409	2,719	3,036
貸 株 サー ビス	口 座 数 [月 末]	口 座	9,959	10,290	10,719	10,966	11,251	12,746
	残 高 [月 末]	億 円	659	631	627	631	656	655
外国為替 保証金取引	口 座 数 [月 末]	口 座	38,861	40,503	41,300	42,300	43,070	43,898
	取 引 金 額	百万円/営業日	12,009	13,555	9,026	9,449	9,167	11,141

項 目		単位	18年10月	18年11月	18年12月	19年1月	19年2月	19年3月
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	708,468	713,901	719,785	729,469	740,634	750,364
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	42,176	41,998	41,647	40,861	40,015	39,533
	預かり資産 [月末]	億 円	20,028	19,778	20,344	21,133	21,545	21,276
株 式	注 文 件 数	件/営業日	207,640	183,880	197,295	220,322	249,631	206,741
	約 定 件 数	件/営業日	75,848	64,641	71,152	82,670	91,471	76,353
	平均売買代金	千円/約定	1,026	777	928	1,063	1,119	1,133
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	1,842	1,650	1,731	1,735	1,933	1,834
投資信託	約定件数 [MR Fを除く]	件/営業日	3,337	3,579	5,003	4,918	4,995	5,807
貸 株 サー ビス	口 座 数 [月 末]	口 座	14,885	17,070	18,726	20,438	21,688	22,646
	残 高 [月 末]	億 円	990	1,189	1,323	1,498	1,585	1,141
外国為替 保証金取引	口 座 数 [月 末]	口 座	44,689	45,537	46,528	47,648	48,773	50,071
	取 引 金 額	百万円/営業日	10,229	8,450	8,864	14,725	15,075	18,188

(マネックス証券株式会社)

項	目	単位	19年4月	19年5月	19年6月	19年7月	19年8月	19年9月
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	756,654	765,332	774,028	783,348	790,848	796,666
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	38,909	38,118	37,293	36,613	36,335	36,164
	預かり資産 [月末]	億 円	21,004	21,414	21,828	21,411	20,576	20,689
株 式	注 文 件 数	件/営業日	182,108	184,972	204,207	186,760	171,097	148,063
	約 定 件 数	件/営業日	63,133	65,650	72,040	64,588	66,170	57,121
	平 均 売 買 代 金	千円/約定	812	973	1,046	926	1,116	1,113
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	1,749	1,701	1,773	1,806	1,595	1,529
投資信託	約定件数 [MR Fを除く]	件/営業日	4,292	4,870	6,016	7,227	6,865	5,273
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [月 末]	口 座	23,374	23,987	24,538	25,151	25,580	26,062
	残 高 [月 末]	億 円	1,609	1,665	1,664	1,685	1,578	1,235
外 国 為 替 保 証 金 取 引	口 座 数 [月 末]	口 座	51,380	53,072	54,621	56,277	58,825	60,342
	取 引 金 額	百万円/営業日	15,907	15,553	19,908	22,646	41,065	21,510

項	目	単位	19年10月	19年11月	19年12月	20年1月	20年2月	20年3月
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	802,488	807,953	812,766	820,822	828,061	834,931
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	35,704	35,388	35,183	35,075	35,148	34,863
	預かり資産 [月末]	億 円	21,367	20,433	19,962	18,541	18,660	17,520
株 式	注 文 件 数	件/営業日	185,522	176,161	159,745	151,140	169,833	148,205
	約 定 件 数	件/営業日	74,041	67,291	58,252	63,983	65,944	59,594
	平 均 売 買 代 金	千円/約定	1,092	1,002	752	879	703	905
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	1,593	1,424	1,346	1,128	1,089	1,190
投資信託	約定件数 [MR Fを除く]	件/営業日	6,059	6,813	5,606	8,033	5,489	6,696
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [月 末]	口 座	26,774	27,251	27,686	28,144	28,711	29,917
	残 高 [月 末]	億 円	1,672	1,621	1,539	1,430	1,472	946
外 国 為 替 保 証 金 取 引	口 座 数 [月 末]	口 座	61,947	63,894	65,064	66,980	68,168	70,898
	取 引 金 額	百万円/営業日	23,932	32,544	17,361	37,458	20,950	39,165

- (注)1. 信用取引口座数は、取引ルールに基づき閉鎖した口座数を控除しております。
2. 預り資産には、貸株サービスの残高（顧客が当社に対して貸し付けている有価証券）が含まれております。
3. 株式には、上場投資信託、優先出資証券および投資証券が含まれております。
4. 約定件数について、内出来（注文の一部が約定となること）についてそれぞれ1件の約定として計算しております。